

(様式①)

## 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防訓練センター維持管理費	104,832	71,721	130,337	97,126	△ 25,505	△ 25,405	
2	消防科学・研究開発費	8,283	5,343	7,929	4,989	354	354	
3	教育費	31,929	31,929	33,113	33,113	△ 1,184	△ 1,184	
	計	145,044	108,993	171,379	135,228	△ 26,335	△ 26,235	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	管理・研究課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		5	目			
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	5 目			
事業名称	消防訓練センター維持管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	104,832				33,111		71,721
補助事業 単独事業							0
令和3年度	130,337			100	33,111	0	97,126
増△減	△ 25,505	0	0	△ 100	0	0	△ 25,405

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	82,252	81,835	79,145	155,069	204,719	1,074,919
市債+一般財源	50,303	48,724	46,034	33,111	33,111	33,111
決算	84,560	79,889	151,864			
市債+一般財源	53,531	51,903	130,815			

事業概要	消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう施設及び設備の維持管理を行う。								
事業開始年度	昭和51年度								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第51条、消防学校の施設人員及び運営の基準、横浜市消防訓練センター規則								
事業目的・効果 (必要性)	<p>消防職員、消防団員及び防災関係者(自衛消防隊員等)に対して教育訓練を行う各種訓練施設を適正に維持管理し、教育訓練効果の充実に図ることが事業目的ですが、当初開校から約45年が経過し各施設とも老朽化が著しく、訓練に対する安全面での支障が発生しています。また、約半世紀の間に、災害が複雑多様化し、横浜の都市機能も大きく変化しているため、現施設では様々な災害に対応する機能が不足しており喫緊の課題です。市民の命を確実に守るためにも、消防職団員に必要な災害対応訓練が行える施設を早期に整備する必要があります。</p> <p>本事業を着実に推進することにより、消防防災力が一層強化され、市民の安心安全な暮らしの実現につながります。更には、消防職団員のモチベーションの向上や、新採用職員・団員の確保にも大きく寄与します。</p>								
根拠・データ等	<p>消防学校の施設、人員及び運営の基準(消防庁告示)第二章施設及び設備(校舎等)第三条 消防学校は、別表第一を基準として、校舎等の施設を備えるものとする。</p> <p>別表第一(抜粋)教育訓練施設(教室、講堂、訓練場、訓練棟、放水訓練用施設、水難救助訓練用施設、消火訓練施設、屋内訓練用、実践的訓練施設ほか)</p> <p>管理施設(校長室、職員室、会議室ほか)</p> <p>宿泊施設(学生寮、食堂、調理室ほか)</p> <p>その他(車庫、洗浄乾燥施設、その他地域の実情に応じた教育訓練を行うために必要なもの)</p> <p>(維持管理)第五条 消防学校の施設及び設備は、常に整備され、かつ、的確に管理されていなければならない。</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
訓練センター施設年間利用日数	単位	目標	338	343	343	344	344	340	341
	日	実績	330	315					
寝具の借入	単位	目標	30,379	30,671	29,834	30,115	30,115	30,115	30,115
	式	実績	29,244	25,200					
消防訓練センター施設整備(スケジュール予定)	単位	目標	—	—	基本構想	基本計画	基本設計、調査	実施設計	工事
	-	実績	—	—					
事業スケジュール	<p>消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう年間を通じて維持管理を行いながらも、消防訓練センター教育訓練施設を計画的に整備していきます。</p> <p>【スケジュール予定】令和4年度：基本計画 令和5年度：基本設計、調査 令和6年度：実施設計 令和7～9年度：工事</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	維持管理費		80,553	68,308	12,245
②	運営費		6,279	6,295	▲ 16	手数料の減
③	地震災害訓練施設管理事業費		0	734	▲ 734	①維持管理費と統合したことによる減
④	水難救助用訓練施設改修事業費		0	55,000	▲ 55,000	事業終了に伴う減
⑤	消防訓練センター施設整備費		18,000	0	18,000	更新整備に向けた基本計画作成等に伴う増
	細事業合計		104,832	130,337	▲ 25,505	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	大竹 宏明	中山 隆司	打田 達康

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	管理・研究課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計		14	款	1	項	5
事業名称	消防科学・研究開発費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,283			2,940		5,343
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,929			2,940		4,989
増△減	354	0	0	0	0	354

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,039	5,618	5,175	7,563	7,563	7,363
算	市債＋一般財源	4,039	5,618	5,175	7,563	7,563	7,363
決算	事業費	3,972	5,246	5,021			
算	市債＋一般財源	3,972	5,246	5,021			

<b>事業概要</b>	災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験、文献検索を行い、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため研究実験を行います。また、類似火災防止のため火災原因を究明し、火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。さらに、消防隊員の殉職及び受傷事故を防止し消防活動の質の向上を図るため、VR消防教育訓練システムの研究開発を推進します。							
<b>事業開始年度</b>	昭和46年度							
<b>根拠法令・方針決裁等</b>	消防法第1条及び第7章、消防組織法第1条及び第40条、危険物の規制に関する政令第1条の六、横浜市共創事業、横浜市消防局運営方針、科学技術・イノベーション基本法第5条、消防防災科学技術高度化戦略プラン							
<b>事業目的・効果 (必要性)</b>	<p><b>【事業目的・必要性】</b>                      複雑多様化する災害から市民を守るため、消防科学研究事業として災害原因調査等の鑑識・鑑定に係わる、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験及び文献検索を行うとともに、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため、研究実験を行います。また、市民への類似火災防止のため、火災原因を究明し、火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。さらに、消防隊員の殉職及び受傷事故を防止し消防活動の質の向上を図るため、VR消防教育訓練システムの研究開発を推進します。</p> <p><b>【効果】</b>                      ①消防科学研究事業                      分析測定施設の整備により精度の高い鑑識・鑑定を図り、開示請求、司法機関の照会等の要請及び出火原因の不明の向上に繋がります。                      ②消防機器等研究開発事業                      産学官連携によるVR消防教育訓練システム共同研究開発により、火災件数減少による現場経験値の低さや大量退職による技術伝承の難しさを解消し、殉職や受傷事故を防止し消防活動の質の向上に繋がります。</p>							
<b>根拠・データ等</b>	<p><b>【データ等】</b>                      横浜市火災統計、過去の決算実績、令和2年年報等</p>							
<b>事業指標</b>	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業活動として鑑識・鑑定等の件数	単位	目標	131	131	131	131	131	131
	件	実績	146	135				
事業活動として研究開発実験等の件数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	件	実績	15	17				
<b>事業スケジュール</b>	通年を通して、当局所有のガスクロマトグラフ及びX線透視装置や他機関が保有する分析機器を使用して鑑識・鑑定等を行うとともに、火災原因の究明を科学的側面から支援するため災害現場に向向します。産学官連携によるVR消防教育訓練システムの共同研究開発を推進し、消防教育訓練の構築に取り組みます。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防科学研究費	8,109	7,755	354	分析機器の長寿命化等による増
②	消防機器等研究開発費	174	174	0		
細事業合計		8,283	7,929	354		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大竹 宏明	係長	渡邊 孝	研究開発係	田村 孝一
--------------------	----	-------	----	------	-------	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-5 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		5	目			
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項		
事業名称	教育費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	31,929						31,929
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	33,113						33,113
増△減	△ 1,184	0	0	0	0	0	△ 1,184

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子	事業費	71,524	68,919	49,028	33,795	33,795	33,795
算	市債＋一般財源	51,383	51,146	30,262	27,570	27,570	27,570
決	事業費	67,555	65,192	42,600			
算	市債＋一般財源	56,531	55,397	35,920			

事業概要	消防組織法ほか、消防関係法令に基づく消防学校として、消防職員、消防団員等の教育訓練を行う。							
事業開始年度	昭和51年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規則及び横浜市消防職員等教育規程							
事業目的・効果 (必要性)	初任教育：新採用職員を対象に1年間の教育訓練を行う。 現任教育：現任職員及び消防団員等に対して現場活動に必要な専門的知識の向上を図る。 資格取得教育：消防業務に必要な資格（免許）の取得を図る。 委託教育：消防大学校へ職員を派遣し高度な知識の習得を図る。 教材整備：各種教育に必要な教材の整備を行う。							
根拠・データ等	令和2年年報、令和2年度決算実績等に拠る。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消防学校教育 (消防団員含む)	単位	目標	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
	人数	実績	1,070	696				
委託教育 (消防大学校、 資格取得等)	単位	目標	440	440	75	112	112	112
	人数	実績	440	104				
事業スケジュール	年間を通じて教育年間計画に基づいた教育を実施し、消防職員及び消防団員等に知識、技術を習得させると共に、消防業務の適正執行と防災意識の向上を図る。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	初任教育費		10,292	10,403	▲ 111
②	現任教育費(現任教育及び消防団教育)		2,961	2,878	83	教科書単価及び受講者の増に伴う増
③	資格取得教育費(自動車運転免許等)		12,523	9,983	2,540	資格取得者数増に伴う増
④	委託教育費(消防大学校)		1,003	973	30	委託教育数増に伴う増
⑤	教材整備費		5,150	8,876	▲ 3,726	法令改正に伴う墜落制止用器具一括購入終了による減
細事業合計			31,929	33,113	▲ 1,184	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	五十嵐 彬
	松崎 賢二	山口 達也	